令和　　年　　月　　日

福島県知事　内堀　雅雄　殿

認定経営革新等支援機関（※認定通知書の写しを添付してください。）

住　　所

名　　称

代表者名　　　　　　　　　印

上記の代表者名欄に記入する氏名は、本書を確認する認定経営革新等支援機関の内部規定等により判断してください。

担当者　部署名

氏　名

連絡先

認定経営革新等支援機関による確認書

　令和　　年度中小企業組合等共同施設等災害復旧事業における新分野需要開拓等支援について、下記１．の者が実施するに当たり、下記２．のとおり事業計画の確認（又は見直し及び策定支援）を行ったことを確認します。

なお、下記１．の者に対して事業計画が適切に進捗するよう継続的なフォローアップを行います。

記

１．申請者

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 |  |
| 氏名・企業名 |  |
| 住所／電話番号 |  |

２．確認事項（１．及び２．のいずれも必須です。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  | 確認内容 |
| １． | 従前の施設・設備の現状復旧では事業再開や震災前の売上まで回復することが困難であること。 | ※従前の施設・設備の復旧では、震災前の売上まで回復することが困難であるかを確認し、その内容が妥当であると判断される理由をご記入ください。 |
| ２． | 新分野事業により、更なる売上回復を目指していること。 | ※新分野事業の実施により、売上回復が見込まれるかを確認し、その内容が妥当であると判断される理由をご記入ください。 |

* + 別途、上記内容を補完できる資料があれば、添付してください。
	+ 事業計画のフォローアップについては、必要に応じて福島県の担当部局から進捗状況等について問合せを行うことがあります。

※新分野需要開拓等支援の実施は、本確認書により約束されるものではなく、福島県による審査により総合的に判断されます。